

# 社会資本総合整備計画書

ぐんちゅうちく  
郡中地区まちづくり計画

平成29年10月

愛媛県伊予市

(参考様式2) 社会資本総合整備計画

平成29年10月 日

計画の名称	郡中地区まちづくり計画							重点配分対象の該当	○								
計画の期間	平成28年度～平成32年度(5年間)			交付対象	愛媛県、伊予市												
計画の目標	<p>・旧伊予市の中心部である灘町が商店街として栄えてきたが、国道56号の整備や消費者ニーズの変化とともに、国道沿線に新しい店舗や事業所が増え、松山自動車道伊予インターチェンジの開設等により、郊外型大型店舗の出店や増床が行われるようになり、中心市街地の衰退がみられるようになった。</p> <p>一方で、中心市街地には昔の町家が多く残り、江戸時代の区割や骨格が残っていると、公共交通結節機能、経済機能、公共公益機能等の主な都市機能が既に集約されている。</p> <p>こうしたことから、JR伊予市駅や伊予鉄郡中港駅等を中心とした中心市街地を「中心拠点区域」に位置付け、老朽化した公共施設の集約更新を行い、都市機能のコンパクト化と拡散防止、中心市街地における公共・公益サービス機能の維持を図る。また、郡中の古いまちなみを中心とする観光資源を活用し、地域内外の交流の拡大を図る。</p>																
計画の成果目標(定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街の歩行者数を245人(H26)から275人(H32)に増加させる</li> <li>・図書館・地域交流センターの利用者数を62,706人(H26)から66,000人(H32)に増加させる</li> <li>・「町家」の入込客数を285,197人(H26)から301,000人(H32)に増加させる</li> <li>・計画区域内居住人口を5,806人(H26)から5,835人(H32)に増加させる。</li> </ul>																
定量的指標の定義及び算定式								定量的指標の現況値及び目標値			備考						
								当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)							
図書館・地域交流センター利用者数 図書館及び地域交流センターの複合施設の年間利用者数の合計								62,706 人/年	—	66,000 人/年							
「町家」入込客数 観光拠点やイベント会場である「町家」の年間入込客数								285,197 人/年	—	301,000 人/年							
商店街歩行者数 商店街の中心部にあたる「宮内邸」前における、10月の平日・土曜日の2日間、9:00～19:00の歩行者数合計								245 人	—	275 人							
計画区域内居住人口 都市再生整備計画の対象区域内における居住人口								5,806 人	—	5,835 人							
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	4,782百万円	A	4,764百万円	B	0百万円	C	18百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.4%					
交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
A-1	都市再生	一般	伊予市	直接	伊予市	郡中中心拠点地区都市再生整備計画事業	A=126.2ha	伊予市	H28	H29	H30	H31	H32	4,764			
									合計					4,764			
B 関連社会資本整備事業(該当なし)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H28	H29	H30	H31	H32	0			
									合計					0			
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
C-1	計画・調査	一般	伊予市	直接	伊予市	事業効果評価分析	事業効果の評価分析	伊予市	H28	H29	H30	H31	H32	5			
C-2	計画・調査	一般	伊予市	直接	伊予市	街歩きマップ作成	景観資源を巡るマップの作成	伊予市						3			
C-3	計画・調査	一般	伊予市	直接	伊予市	道路交通社会実験	道路交通に係る社会実験の実施	伊予市						10			
									合計					18			
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					
C-1	今後のまちづくりを検討するための効果分析調査を行う。																
C-2	A-1とセットで実施することで地域の魅力を発信し、街中への人の流れを創出する。																
C-3	道路整備による歩行者スペースの確保と併せて、商店街への滞留空間づくりを検討する。																
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									H26	H27	H28	H29	H30				
									合計								
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					

交付金の執行状況

(単位:百万円)

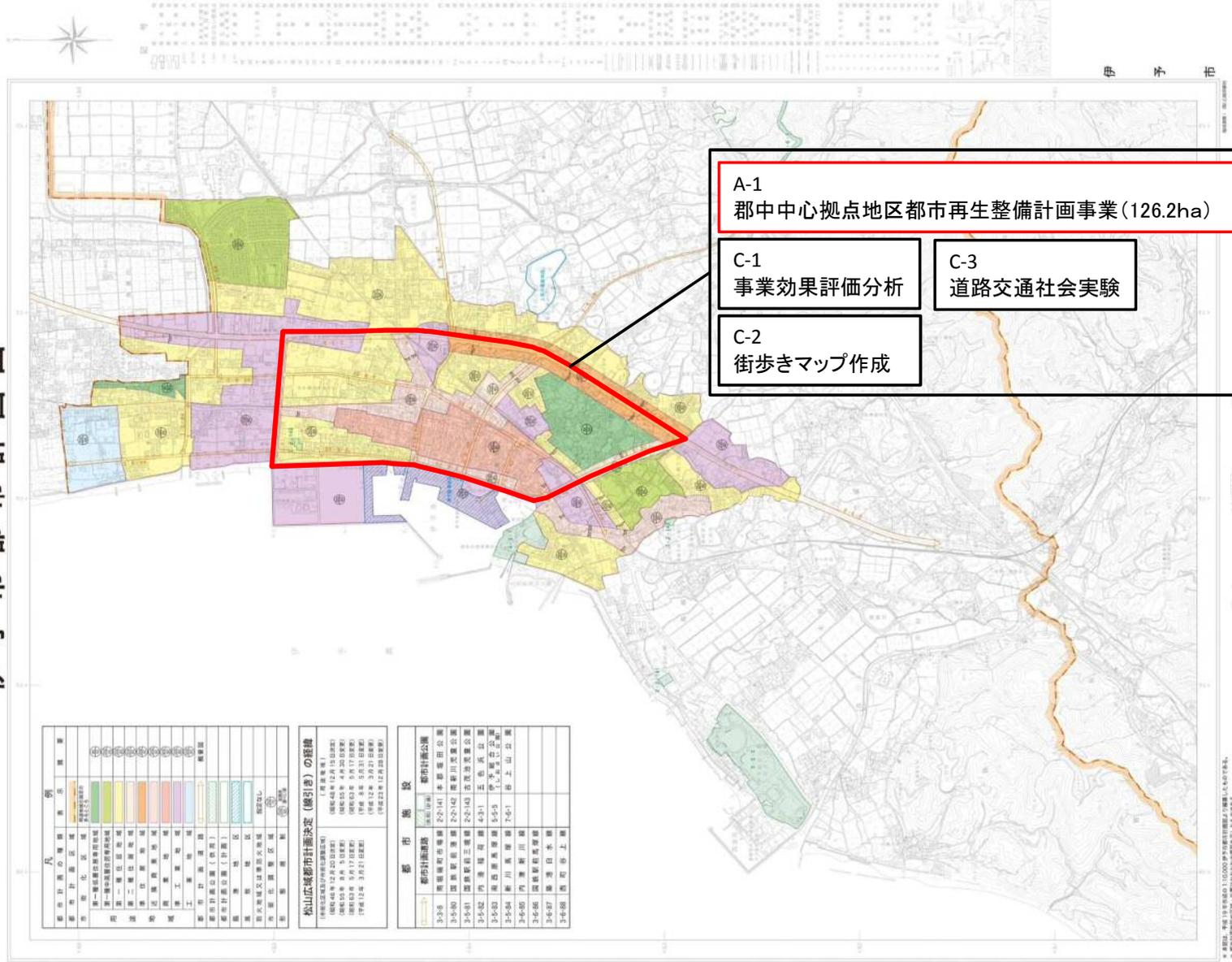
	H28	H29	H30	H31	H32
配分額 (a)	409	693			
計画別流用 増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	409	693			
前年度からの繰越額 (d)	0	314			
支払済額 (e)	95				
翌年度繰越額 (f)	314				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%				
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	-				

※ 平成29年度は、決算額が確定でき次第記載。

(参考様式2) 参考図面

計画の名称	郡中地区まちづくり計画		交付対象	愛媛県伊予市
計画の期間	平成28年度 ~ 平成32年度 (5年間)			

伊予市都市計画図



- A-1  
郡中中心拠点地区都市再生整備計画事業(126.2ha)
- C-1  
事業効果評価分析
- C-2  
街歩きマップ作成
- C-3  
道路交通社会実験

区分	名称	備考
第一種市街地地区	第一種市街地地区	
第二種市街地地区	第二種市街地地区	
第三種市街地地区	第三種市街地地区	
第四種市街地地区	第四種市街地地区	
第五種市街地地区	第五種市街地地区	
第六種市街地地区	第六種市街地地区	
第七種市街地地区	第七種市街地地区	
第八種市街地地区	第八種市街地地区	
第九種市街地地区	第九種市街地地区	
第十種市街地地区	第十種市街地地区	
第一種市街地地区	第一種市街地地区	
第二種市街地地区	第二種市街地地区	
第三種市街地地区	第三種市街地地区	
第四種市街地地区	第四種市街地地区	
第五種市街地地区	第五種市街地地区	
第六種市街地地区	第六種市街地地区	
第七種市街地地区	第七種市街地地区	
第八種市街地地区	第八種市街地地区	
第九種市街地地区	第九種市街地地区	
第十種市街地地区	第十種市街地地区	

松山広域都市計画決定(線引き)の経緯	
平成17年度(第1期)	1985年4月1日(第1次)
平成18年度(第2期)	1986年4月1日(第2次)
平成19年度(第3期)	1987年4月1日(第3次)
平成20年度(第4期)	1988年4月1日(第4次)
平成21年度(第5期)	1989年4月1日(第5次)
平成22年度(第6期)	1990年4月1日(第6次)

都市施設	都市計画区域
3-3-30 市道	都市計画区域
3-3-31 市道	都市計画区域
3-3-32 市道	都市計画区域
3-3-33 市道	都市計画区域
3-3-34 市道	都市計画区域
3-3-35 市道	都市計画区域
3-3-36 市道	都市計画区域
3-3-37 市道	都市計画区域
3-3-38 市道	都市計画区域

※本図は、平成19年現在の1:10,000スケールの都市計画図を基に作成したもので、都市計画図の縮尺は、1:10,000スケールで表示されています。